

めた社会経済的条件は何だろうか。

まずこのような労働力移動の直接の外的誘因として、1950年以後の国民経済の発展、とくに1955年以後の高度成長下での労働力需要の画期的拡大、労働市場の需給関係の緊迫化、およびそれを横杆とする若年労働者や中小企業、日雇い部門の賃金の急上昇があげられねばなるまい。またそれと同時に、農業内部の要因として、まず第1に、戦争直後から1955年ごろまでに農村にたい積してきた農業過剰人口の排出、さらにそれを可能にした技術的要因として、農地改革後における農業生産力構成の高度化も軽視しえない。戦前の馬耕段階には4人の常備労働力を必要とした庄内の3町歩農家が、戦後耕運機段階に進むことにより、2人の常備労働力で事足りるようになった事実に明白に示されているように<sup>22)</sup>、戦前の手労働中心の農業から、農薬・耕運機・全自動脱穀機・小型四輪車といった一連の省力技術および機械使用への前進が、戦前とは異なり、老年農業者のリタイヤ率を大幅に上昇させながら、農業人口の急速な収縮を可能ならしめた直接要件であった。さらに以上の人口学的ならびに経営技術的要因のほかに、並木正吉の指摘されたような<sup>23)</sup>、戦前の農業人口の流出形態を規制してきた「いえ」規制（＝家父長制的家族協業体制）の解体、農家次三男・跡継ぎの「いえ」からの解放、自主的な職業選択といった社会学的变化も大きく影響しているだろう。

だが以上の諸変化と並んで、高度成長下での部門間不均等発展によってもたらされた農業危機が、最近の離農あるいは兼業化に深刻な影響を与えつつあることを付加せねばならない<sup>24)</sup>。農地改革後の農業変革が実を結んだ1955年ごろから顕著となる農業の相対的地位の低下、農工間の所得格差の拡大あるいは農業経営費・家計費の膨張による農民層の分解基軸の上昇に示されるような農家経済の広範な解体過程こそ、農業者の離農にいつそうの拍車を与える重大な内発要因であり、とくに1960年以後顕著となる1町以上の中核農家層の経営主・跡継ぎの人夫日雇い、出かせぎ兼業への大量進出は、現下の農業危機が農家労働力の職業移動へ及ぼしつつある影響の端的な現われと言えよう。

（皆川 勇一）

### 3 労働力人口の産業間移動

#### （1）労働力人口から見た産業構成の変化

経済発展は必然的に労働力の産業間移動を伴い、またそれを前提にして実現される。このことは、すでに17世紀末に W. Petty によって指摘され<sup>25)</sup>、のち C. Clark によって実証された<sup>26)</sup>。かれらによって明らかにされた法則、すなわち経済発展とともに労働力の重心が、第1次産業から第2次産業へ、さらに第2次産業から第3次産業へ移行するという事実は、明治初期から最近に至るわが国の経済発展の場合にも一応は妥当する。

22) 石渡貞雄編、『日本農業の生産力構造』、1965年（御茶の水書房）の163ページ。

23) 並木正吉、「産業労働者の形成と農家人口」、東畑精一・宇野弘蔵編、『日本資本主義と農業』、138～190ページ、1959年（岩波書店）、の184ページ。

24) 皆川勇一、「高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点」、『人口問題研究』、第99号、16～31ページ、1966年8月、および皆川勇一、「就業構造の近代化と農家労働力市場の変貌」、村落社会研究会編、『村落社会研究 第2集』、211～248ページ、1966年（塙書房）、を参照。

25) W. Petty, *Political Arithmetick*, London, 1690（大内兵衛訳『政治算術』、栗田書店、1941年）。

26) C. G. Clark, *The Conditions of Economic Progress*, London, 1951（大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳、『経済進歩の諸条件』、勁草書房、1953年）。

表 8 労働力から見た産業構成の推移：  
1880年～1965年 (%)

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
1880 (明13)	82.3	5.6	12.1	100.0
1885 (々18)	79.2	7.3	13.5	100.0
1890 (々23)	76.1	8.9	15.0	100.0
1895 (々28)	73.1	10.4	16.5	100.0
1900 (々33)	69.9	11.8	18.3	100.0
1905 (々38)	66.5	13.2	20.3	100.0
1910 (々43)	63.0	14.8	22.2	100.0
1915 (大4)	59.2	16.4	24.4	100.0
1920 (々9)	53.6	20.7	25.7	100.0
1930 (昭5)	49.4	20.4	30.2	100.0
1940 (々15)	44.0	26.1	29.9	100.0
1950 (々25)	48.3	21.9	29.8	100.0
1955 (々30)	41.0	23.5	35.5	100.0
1960 (々35)	32.6	29.2	38.2	100.0
1965 (々40)	24.7	32.0	43.4	100.0

1880～1915年は、大川一司編、『日本経済の成長率』、1956年（岩波書店）の26ページにより、1920年以降は各回の国勢調査による。

次の二つの要因が考えられる。その一つは、新規就業者の諸産業への流入の仕方である。言うまでもなく、新規労働力の流入の多い産業の構成比は高まり、流入の少ない産業の構成比は低下する。もう一つの要因は、既就業者の産業間移動である。問題は、これら二つの要因が、それぞれ、どの程度に、産業構成の変化に貢献したかを明らかにすることである。

試みに、1930（昭和5）年と1960（昭和35）年の2時点を取り、その産業構成を比較すると、さきの表8に示されているように、1930年の第1次産業割合は49%であったのに対して1960年のそれは33%で、かなり大きな差異が認められる。ところが、就業者を年齢別に分離したうえ、たとえば、1930年に15～19歳であった就業者の産業構成が1960年にかれらが45～49歳になったときどのように変わったか

表 9 コーホートについて見た産業構成の変化：1930年および60年 (%)

1930 (昭和5) 年					1960 (昭和35) 年				
年齢階級	第1次	第2次	第3次	全産業	年齢階級	第1次	第2次	第3次	全産業
15～19	41.4	28.4	30.2	100.0	45～49	36.3	26.1	37.6	100.0
20～24	40.2	24.5	35.3	100.0	50～54	40.0	23.6	36.4	100.0
25～29	45.5	22.5	32.0	100.0	55～59	47.9	19.7	32.4	100.0
30～34	48.4	21.8	29.8	100.0	60～64	54.9	16.6	28.5	100.0
35～39	51.6	19.8	28.6	100.0	65～69	62.4	12.3	25.4	100.0
40～44	55.0	17.5	27.5	100.0	70～74	69.0	8.5	22.5	100.0
45～49	59.5	15.0	25.6	100.0	75～79	74.3	6.1	19.6	100.0
50～54	64.0	12.5	23.5	100.0	80～84	—	—	—	—

岡崎陽一、「労働力人口の変動と就業構造の変化について」、『人口問題研究』、第96号、1～11ページ、1965年10月の8ページ、および岡崎陽一、後掲〔脚注27〕論文16ページによる。

表8に示されているように、明治初期には第1次産業就業者の割合は80%を越えており、したがって第2、3次産業就業者の割合はきわめて小さかったが、その後、しだいに近代化の方向にそって変化してきている。ただ、変化の速度は、第2次大戦までは比較的緩慢であったが、戦後になって一段と急速になった。たとえば、第1次産業就業者の割合は1955（昭和30）年においてもまだ40%を越えていたが、それ以後10年の間に急低下し、1965（昭和40）年には25%になった。

このような産業構成の変化それ自体は周知の事実に属するが、移動論の観点から見て重要と思われる問題点は、この変化がどのようなメカニズムによって実現されたかという点である。労働力の産業構成を変化させるメカニズムとしては、

表 10 15～19歳就業者の産業構成の変化：  
1920年～60年 (%)

年次	第1次	第2次	第3次	全産業
1920	52.1	28.6	19.4	100.0
1930	41.4	28.4	30.2	100.0
1940	32.3	37.2	30.5	100.0
1950	47.6	28.1	24.3	100.0
1955	33.0	34.0	33.0	100.0
1960	16.8	46.5	36.7	100.0

各年の国勢調査報告による。

言いうるであろう。1930年と1960年の間の事実としては、既就業者の産業間移動という事実は、比較的少なかった。少なくとも、それは、表8に見たようなかなり大きな産業構成の変化の主たる原因ではなかった。産業構成を変化させたおもな原因は、新規就業者の動向いかんにあったのである。その一つの証拠として、表10に示されているように、15～19歳の若い就業者の産業構成は、この30年間の間、年々、著しい変化を示していることを指摘することができる。

## (2) 戦後における労働力人口の産業間移動

上に述べた結論は、すでに指摘しておいたように概観として言いうることであり、細かく検討すれば、比較的若い労働力では既就業者の移動もなかったわけではないし、とくに1955年以降には中年の労働力にもそれが及んでいることを認めなければならない<sup>27)</sup>。

第2次大戦後、とくに高度成長のもとでは事情は大きく変化した。たんに産業構成の変化の速度が

表 11 戦前・戦後の労働力需給構造 (年平均, 単位万人)

農・非農	青少年労働力の純増加 <sup>1)</sup>	減耗(要補充)量 <sup>2)</sup>			農・非農間純移動量			純増
		総数	死亡	老退等	総数	転職	出稼ぎ	
A 戦前(1935年ごろ)								
全 国	115	△ 75	△ 30	△ 45	—	—	—	40
農	35	△ 35	△ 15	△ 20	—	—	—	—
非 農	80	△ 40	△ 15	△ 25	—	—	—	40
B 戦後(1955～58年平均)								
全 国	140	△ 60	△ 25	△ 35	—	—	—	80
農	—	△ 10	△ 10	△ 0	△ 20	△ 10	△ 10	△ 30
非 農	140	△ 50	△ 15	△ 35	20	10	10	110
C 戦後(1959～62年平均)								
全 国	115	△ 60	△ 25	△ 35	—	—	—	55
農	△ 15	△ 10	△ 10	△ 0	△ 30	△ 20	△ 10	△ 55
非 農	130	△ 50	△ 15	△ 35	30	20	10	110

1) 15～24歳労働力について。 2) 25歳以上労働力について。  
本多龍雄, 後掲〔本文脚注 28)〕論文 6 ページ, 表 1 による。 △は減少を示す。

27) 岡崎陽一, 「年齢別にみた就業構造とその変化について」, 『人口問題研究所年報』, 第10号(昭和40年度), 15～18ページ, 1965年10月。

厚生省人口問題研究所(小林和正担当), 『産業別就業人口の年齢構造の変動』(研究資料第146号), 1962年3月。

高まっただけではなく、それを引き起こすメカニズムにも著しい変化が見られるようになった。そして、そのような事態の変ぼうは、一方においては経済の高度成長によるおう盛な労働需要、他方においては労働力供給の明らかな縮小、という事実によって引き起こされたものであるが、まず、変ぼうの実態を表11によって見ることにしよう<sup>28)</sup>。

戦前の姿を代表するものとして、1935（昭和10）年ごろの事実を見ると、国民経済全体として、年平均115万の新規労働力が得られたうち、35万は農業に就業し、80万は非農業に就業した。農業への新規加入労働力35万は、この部門における年々の死亡・老退による減耗をちょうど補てんするに足るだけであった。そして、既就業者の農業からの流出はなかったので、農業人口は、一定の水準に保たれたのであった。ただし、農家生まれの新規労働力は、農業に就業した35万より多かったのであって、農業部門は絶えず人口を農業外に排出していたのである。

このように、戦前は、新規労働力の動向が主力となって産業構成の変化が引き起こされたのであったが、戦後は、これに加えて、既就業者の移動が大きな意味をもつようになった。表11では、戦後がさらに二つの時期に分けられているが、まず1955～58（昭和30～33）年ごろの事実について見ると、新規労働力年間140万のうち、いったんは農業に就業しても早期に脱農するものなどを差し引くと、24歳以下の農業への新規就業者はゼロで、したがって、農業における減耗年間10万を補てんすることができず、これだけでも農業人口は絶対量として減少せざるをえなかったが、それに加えて、転職・出かせぎにより年間20万の労働力が農業から流出し、農業人口は合計30万ずつの減少を見ることになった。これに対して、非農業部門では、新規労働力140万と農業からの移動20万、合計160万をえ、死亡・老退による減耗50万を差し引くと、年々110万の労働力増加を見た。

このような戦後のパターンは、経済成長が加速された1952～62（昭和34～37）年の期間にはいっそう強まったのであって、表11に示されているように、農業において新規就業者の早期脱農者が増大し、24歳以下の若年就業者の年間15万に上る減少、25歳以上労働力における10万の減耗、それに加えて、既就業者の年間30万に上る産業移動があって、農業人口は年々55万の減少を見ることになった。これに対して、非農業での労働力増加は110万であった。

戦前と戦後で、産業構成の変化のメカニズムがこのように著しい変ぼうを見せた原因の一つは、言うまでもなく、戦後経済の成長率が一段と高まり、非農業部門における労働需要が拡張したことにあつた。そのことは、表11で非農業の労働力純増加が、戦前は年間40万であったのに対して、戦後は1955～58年、1959～62年とも110万に増大していることに示されている。そのような労働需要の増大とともに、産業構成の変化を強く要請したもう一つの原因があつた。そして、人口分析の立場からすれば、このあとの原因の方がいっそう重要であると思われる。それは、労働力の供給規模が、戦前に比べると相対的に縮小していること、とくに1959～62年の高度成長期にそれが著しいことである。すなわち、1955～58年の国民経済全体としての労働力純増加は年間80万であつて、戦前の2倍であり、非農業での労働需要が戦前の40万から110万へ3倍近く膨張しているのに比べると相対的に小さいし、また1959～62年には非農業での労働需要は110万と不変の水準であつたのに、労働力純増加は80万から55万へと逆に減少したのである。

### （3）労働力人口の産業間・規模間移動

以上、労働力人口の産業間移動の問題を、戦前・戦後の比較とその間の相違点の指摘に重点をおい

28) 以下の説明は、主として、本多龍雄、「わが国人口問題の現局面の分析—巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として—」、『人口問題研究』、第91号、1～28ページ、1964年6月、による。

て述べたが、その際には触れることのできなかつた点について、以下に説明を加えることにしよう。

その一つは、労働移動と景気循環の関係である。以上の説明によると、労働移動の方向は農業から非農業への一方的な流れであったが、そのことは、経済の景気循環的変動に対応して、労働移動の流れに強弱の波動があったという事実と矛盾するものではない。表12に示されているように、戦前・戦後を通じて、農業労働力の移動率には循環的変動が見られるのであって、この変動は経済成長率と高い相関関係をもっていることが明らかにされている<sup>29)</sup>。ただし、その移動率は不況期に低下したときでも、なおプラスの値をもっていたのであって、不況期に農業への逆流が生じたことはなかった。

表 12 男女別農業労働力の移動：  
1929年～60年 (年平均)

性	1920～ 25年	1925～ 30年	1930～ 35年	1935～ 40年	1950～ 55年	1955～ 60年
流出超過数 ('000)						
男	62	56	96	106	281	258
女	18	14	24	28	140	149
計	80	70	120	134	421	407
流出超過率 (%)						
男	0.76	0.69	1.22	1.45	3.34	3.45
女	0.28	0.22	0.37	0.40	1.70	1.92
計	0.55	0.48	0.83	0.94	2.53	2.67

南亮進，下掲〔本文脚注 29)〕論文10ページ，第5表による。

非農業内部における近代的部門と前近代的部門の存在に注目せずに、農・非農間の対立とその間の労働移動だけに着目する立場からすれば、前述のように不況期にもなお農業から流出する労働力のゆくえを的確にはあくすることができないが、農業以外に別個の過剰人口のプールが存在することを認めることによって、労働移動の実態は一段と鮮明になる<sup>30)</sup>。この点は、かつて問題になった労働移動の「出稼型」論との関連においても重要であり、また、農業人口がしだいに減少して労働移動の主流が非農業内部に移行しつつある現状から見ても重要である。

Petty や C. Clark の説明によると、第1次産業より第2次産業が、また第2次産業より第3次産業が、高次の経済発展段階に照応する産業のように受け取られるが、わが国の場合は、第3次産業の性格については注意すべき点がある。それと同時に、第2次産業のなかにも、前近代的な部門が含まれていることに注意しなければならないのであって、要するに、労働移動の経済的・社会的問題を追求するためには、産業別区分に加えて、企業規模別区分のような階層構成にまで分析を深める必要がある。

一般的に、わが国では農業のウェートが大きかったことと、小規模企業のウェートが大きいことが問題とされ、それらが経済構造の前近代的部門を形造るものと見られていた。前述のとおり、最近では農業のウェートは急速に低下しており、いわゆる「二重構造」の一角はくずれつつあるが、それに比べると小企業のウェートの低下はそれほど顕著ではない。

労働力の規模別構成の形は産業によって大いに異なっており、表13に示されているように、第3次産業とくに卸小売業、不動産業、サービス業では小規模のウェートがとくに大きい。農業と並んで、

29) 南 亮進，『経済変動と労働力の産業間配分』（統計研究会労働統計資料（30））。

30) 隅谷三喜男，「日本資本主義と労働市場」（『日本の労働問題』東大出版会，1964年所収），篠原三代平，『産業構造論』，筑摩書房，1966年。

表 13 産業別・規模別事業所の従業者割合：1963年

(%)

産 業	総 数	1 人	2～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～499人	500人以上
全 産 業	100.0	3.6	16.3	11.5	19.0	19.6	17.3	12.9
鉱 業	100.0	0.3	2.4	3.8	10.2	13.4	22.9	47.1
建 設 業	100.0	3.9	7.8	8.6	20.8	26.9	23.1	8.9
製 造 業	100.0	0.6	6.5	8.3	18.0	20.4	21.7	24.4
卸売業・小売業	100.0	6.4	34.8	17.7	19.7	12.4	6.5	2.5
金 融 保 険 業	100.0	1.1	4.5	5.6	22.2	36.7	18.6	11.4
不 動 産 業	100.0	29.2	29.0	10.2	12.0	10.2	8.9	0.6
運 輸 通 信 業	100.0	0.7	3.3	4.6	14.3	23.3	37.7	16.2
電 気・ガ 斯・水 道 業	100.0	1.1	4.7	5.1	14.4	19.2	42.0	13.6
サ ー ビ ス 業	100.0	6.6	21.1	14.8	22.0	21.3	10.5	3.6

総理府統計局、『昭和38年事業所統計調査報告』,1965年による。

また将来は農業に代わって、これらの業種が過剰労働力のプールとなるおそれは十分にあると言えることができる。

このような小規模への労働力の集中も、農業の場合と同様に、高度成長下に徐々に改善の方向に向かう様子が見られたが、最近、経済の成長率が鈍化したのにつれて、改善の見通しについて楽観が許されない状況となった<sup>31)</sup>。すなわち、1957～60年および1960～63年の期間には、表14に示されているように、概して、大規模における労働力の増加率が大きく、就業構造は近代化の方向に向かっていたことは明らかであったが、1962～65年の期間になると、大規模での増加率は鈍化し、むしろ中規模において最も高い増加が見られるというように、変化の形は明らかに違ってきているのである。

この規模別増加率の移りかわりを産業別に見ると、さらに重要な事実が明らかになる。対照的な変化を見せる二つの産業として、製造業と卸小売・サービス業をとりそれぞれの労働力増加率を計算してみると、表15に示されているように、1957～60年にはどちらの産業においても規模の大きいほど増加率が大きく、近代化の方向にそった動きを見せていたが、1960～63年になると、製造業では大規模での増加率は著しく鈍化し、卸小売・サービス業において、大規模の高い増加が維持されていた。この関係は、1962～65年においても同様に見られる事実である。

このような変化は、景気循環の産業別影響の差異を反映している面もあるが、それよりも、製造業ではすでに労働力構成がある程度大規模にかたよっており、生産性上昇のむずかしい小規模企業で労働力増加の余地が残されているにすぎないのに対して、大規模のウェートのまだ小さい卸小売・サービス業で目下大規模化が進んでいるということによるものである。それだけに、卸小売・サービス業でも、ある程度大規模化が進むと、それからあとは、製造業の前例に見るように、伸びなやみの状態に転化する

表 14 規模別従業者の増加率 (%)

規 模	従 業 者 増 加 率 (年率)		
	1957～60年 (事業所)	1960～63年 (事業所)	1962～65年 (就 調)
総 数	5.9	5.7	3.4
1 人	△ 0.4	2.2	0.4
2～ 4	0.6	2.7	1.8
5～ 9	2.3	3.6	1.7
10～ 29	4.8	6.3	6.8
30～ 99	10.0	9.1	5.1
100～499	13.3	7.7	6.1
500 ≤	11.0	5.3	3.3

総理府統計局の事業所統計調査、および就業構造基本調査による。

31) 1966 (昭和41) 年以降の景気回復が状況をどのように変化させたかについては、別に検討する必要がある。

表 15 製造業と卸小売・サービス業の規模別就業者増加率

(年率, %)

規 模	1957年～60年		1960年～63年		1962年～65年	
	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス
総 数	6.5	4.5	5.6	5.6	3.1	3.9
1 人	△ 1.6	△ 0.9	4.5	0.4	6.3	△ 1.3
2 ～ 4	△ 1.0	0.7	3.5	2.3	3.0	1.1
5 ～ 9	0.2	3.2	2.5	3.3	0.3	1.9
10 ～ 29	3.0	6.1	4.4	6.3	4.0	7.4
30 ～ 99	7.9	13.1	6.4	11.3	1.6	10.3
100 ～ 499	10.9	20.8	6.9	17.3	3.3	14.6
500 ≤	11.3	14.1	6.7	17.8	3.5	10.6

表14と同じ資料による。

おそれが充分にある。

(岡崎 陽一)

#### 4 人口移動の人口学的影響

人口移動が及ぼす人口学的影響の主要なものは、特定地域の自然増加すなわち人口再生産結果とともに人口増加を規定すること、人口学的基本構造、配偶関係別構造などを変化させること、これらの構造変化を通じて地域人口の将来の出生・死亡を規定する条件を形成すること、であろう。これらの影響もまた諸種の側面から分析することができるが、移動人口が若年の生産年齢人口に集中的であるといった、移動における選択の機能から、戦後の日本における人口移動のかつてない激しさが人口学的基本構造と出生力に及ぼす影響の大きいことを考慮し、資料の制約もあり、形式人口学的な面に限定して考察する。

##### (1) 人口増加に及ぼす影響

戦後、1954(昭和29)年から住民登録法による転出入人口が得られるまでは、国勢調査間の増加人口と自然増加の差増としての社会増加=移動純量を明らかにするほかはない。1920(大正9)年以後最近までの各国勢調査間における都道府県別移動純量は、6大都市を含む都府県においては全期間を通じてほとんど流入超過であり、増加人口の中に占める社会増加の比重も平均して戦前は50～60%であり、1955～1960年間には65%の最高を示し、1960～65年間には56%に低下している。すなわち6都府県では京都を除いて、自然増加を上回る転入超過量を加えており、とくに東京都は、戦前1920年から1940年まで平均して社会増加は人口増加のうち62%に上り、戦後も1947～60年間にはすべて70%を越える大きな比重を占めていた。しかし、1960～65年間には自然増加が増大したのに対し、社会増加は絶対数が縮小し、人口増加のうち占める比重も41%にすぎなくなった。この社会増加の縮小は流入人口の増大にもかかわらず、流出人口がそれ以上急速に増大したためであり、自然増加の増大は出生数の増加によるものである。大阪府も増加人口のうち占める社会増加の比重は各期間とも60%を越えているが1955～60年の71%から1960～65年間には64%にやや縮小している。しかし神奈川、愛知兵庫の3県は戦後最近まで社会増加の比重を増大しつづけており、とくに神奈川は1960～65年間に増